

施主体として、春・秋の年2回、各家庭に募金を呼びかける「家庭募金」、各職場の代表者等を通じた「職場募金」、企業が直接募金を行う「企業募金」、街頭で募金を呼びかける「街頭募金」等が行われている。平成23(2011)年には、総額約23億円の寄附金が寄せられた。

寄附金は、水源林の植林や里山の手入れ等、市民生活にとって重要な森林の整備・保全、苗木配布や植樹祭開催、森林ボランティアの指導者育成等の緑化推進、熱帯林の再生や砂漠化防止等の国際協力に活用されている。

また、東日本大震災からの復興支援のため、被災地において森林ボランティア等が行う植樹活動等を支援している^{*29}。

（「全国植樹祭」・「全国育樹祭」を開催）

「全国植樹祭」は、国土緑化運動の中心的な行事であり、天皇后両陛下の御臨席を仰ぎ、両陛下によるお手植えや参加者による記念植樹等を通じて、国民の森林に対する愛情を培うことを目的として毎年開催されている。第1回の全国植樹祭は、昭和25(1950)年に山梨県で開催され、平成24(2012)年5月には、山口県で「第63回全国植樹祭」が開催された。同植樹祭では、天皇后両陛下がクスノキやナツミカン等をお手植えされ、イチイガシやイロハモミジ等をお手播きされた。また、植樹祭会場では、植樹祭当日を含む4日間の「自由植樹の期間」に、多くの市民等が約23,000本の苗木を植樹した。平成25(2013)年には、鳥取県で「第64回全国植

事例 - 3 企業の支援による共有林の管理体制の構築

農林中央金庫は、創立80周年を迎えた平成17(2005)年に、国内の荒廃した民有林の再生により、森林の公益性を発揮させることを目指す事業・活動に対して助成を行うため、「公益信託農林中金80周年森林再生基金(FRONT80)(信託財産10億円)を設立した。

特定非営利活動法人「^{そま もり} 杉の杜学舎」(^{まのし} 岐阜県美濃市)は、平成23(2011)年度に、同基金の支援を受けて、同市片知区(^{かたじ} 共有林)を対象に、施業方針の策定や作業路の開設、間伐を行い、地域住民による管理体制の再構築に取り組んだ。また、地元住民を対象にした森林管理の技術に関する研修会等を開催した。

この結果、平成24(2012)年3月には、研修で参加した地区住民を中心とする林業グループ「山の駅ふくべ」が発足し、同グループが共有林での炭焼き、ほだ木づくり、薪づくりなどに取り組んでいる。

資料：森林組合、平成24(2012)年8月号：6-7。



研修会の様子

事例 - 4 企業とNPO等の協働による森づくり活動

ガス会社のT社は、平成5(1993)年から、NPOや行政と協働しながら、コナラやクヌギ等の広葉樹の植栽・保育等を通じて、環境を守ることの大切さを学ぶ「どんぐりプロジェクト」を進めている。

同プロジェクトでは、年に4回程度、長野県北佐久郡御代田町にある自社所有林194haにおいて、体験型の環境スクールを開催している。同スクールでは、植樹や間伐等の「森づくり体験プログラム」や環境の専門家と共に森を散策して動物の痕跡を探すなどの多様な「自然体験プログラム」を組み合わせて実施している。平成24(2012)年にも、一般参加者や社員の家族など多数が同プロジェクトに参加した。

同社では、今後も社会貢献活動の一環として、プログラムの充実を図りながら、森林保全活動と次世代への環境教育に継続的に取り組むこととしている。



「森づくりプログラム」での間伐体験

*29 緑の募金ホームページ「東日本大震災復興事業」